

2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年5月13日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL https://www.modec.com/jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）宮田 裕彦
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長（氏名）立花 大輔 (TEL) 03-5290-1200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（千米ドル及び百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2026年12月期第1四半期	1,077,078	23.4	122,741	63.2	130,424	81.2	108,917	72.5	99,144	78.2	106,221	114.8
2025年12月期第1四半期	873,038	6.1	75,200	△2.1	71,975	△12.4	63,151	△11.3	55,635	△11.0	49,445	△46.8
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	米ドル		米ドル									
2026年12月期第1四半期	1.45		1.45									
2025年12月期第1四半期	0.81		0.81									

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	千米ドル		千米ドル		千米ドル		%	
2026年12月期第1四半期	4,862,082		1,545,164		1,514,750		31.2	
2025年12月期	4,762,572		1,474,043		1,452,809		30.5	

（注）当社の2026年12月期第1四半期及び2025年12月期第1四半期並びに2025年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。従って、上記の連結業績についても米ドルで表示しております。なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「（参考）邦貨による2026年12月期第1四半期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル	
通期	4,600,000	0.4	460,000	5.1	500,000	△1.6	370,000	2.6	5.41	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「（参考）邦貨による2026年12月期第1四半期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	68,345,300株	2025年12月期	68,345,300株
2026年12月期 1 Q	4,633株	2025年12月期	4,629株
2026年12月期 1 Q	68,340,671株	2025年12月期 1 Q	68,307,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 添付資料にある要約四半期連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・ 1 ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておられません。
- ・ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 邦貨による2026年12月期第1四半期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	172,224	31.9	19,626	74.5	20,854	93.8	17,415	84.4	15,853	90.6	16,984	129.7
2025年12月期第1四半期	130,545	4.8	11,244	△3.3	10,762	△13.4	9,443	△12.3	8,319	△12.1	7,393	△47.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	231.97	231.97
2025年12月期第1四半期	121.79	121.72

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	777,446	247,071	242,208	31.2
2025年12月期	745,485	230,731	227,408	30.5

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2026年12月期第1四半期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2026年12月期第1四半期 1米ドル=159.90円 (2026年3月31日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2025年12月期第1四半期 1米ドル=149.53円 (2025年3月31日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2025年12月期 1米ドル=156.53円 (2025年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

なお、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,038	0.4	72,003	5.1	78,265	△1.6	57,916	2.6	847.46

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2026年12月期の連結業績予想を、便宜上、2025年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=156.53円で換算した金額であります。

なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(セグメント情報等の注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の不透明感が広がる中、エネルギー価格が高騰し、インフレ沈静化に向かっていた主要国の物価水準を再び押し上げたことから、景気の先行きに対する懸念が一段と高まりました。

原油価格は、年初OPECプラスによる自主的減産の解消、米国の増産などを背景に供給過剰見通しが強まり、概ね1バレル50米ドル台後半から60米ドル台で推移しました。その後、2月末に始まった米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を発端とした中東情勢の緊迫化により原油価格は急上昇し、1バレル80米ドルから100米ドルを超える水準で推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油ガス田開発は将来的にも十分な埋蔵量が確認され、併せてコスト競争力に優れた領域として継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しています。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、既存のFPSO建造プロジェクトの仕様変更等により、受注高は129,315千米ドル（前年同期比97.3%減）となり、受注残高は17,859,461千米ドル（前年末比3.9%減）となりました。

売上収益及び利益面では、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗による売上収益及び売上総利益の計上により、売上収益は1,077,078千米ドル（前年同期比23.4%増）、また持分法による投資利益46,389千米ドル（前年同期比0.6%増）を加えた営業利益は122,741千米ドル（前年同期比63.2%増）となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、99,144千米ドル（前年同期比78.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末から99,509千米ドル増加し、4,862,082千米ドルとなりました。

負債合計は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末から28,388千米ドル増加し、3,316,918千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から71,121千米ドル増加し、1,545,164千米ドルとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,326,950	1,961,484
営業債権及びその他の債権	977,796	445,934
契約資産	70,703	71,866
貸付金	120,866	108,097
その他の金融資産	60,194	60,254
その他の流動資産	223,100	230,633
流動資産合計	2,779,612	2,878,270
非流動資産		
有形固定資産	92,291	87,535
無形資産	28,527	26,103
持分法で会計処理されている投資	1,576,538	1,590,007
貸付金	222,105	222,105
その他の金融資産	15,426	15,729
繰延税金資産	44,599	38,694
その他の非流動資産	3,471	3,635
非流動資産合計	1,982,960	1,983,811
資産合計	4,762,572	4,862,082

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,121,319	1,111,726
契約負債	1,061,755	1,127,006
社債及び借入金	237,679	237,951
未払法人所得税	105,849	99,493
引当金	137,834	139,680
その他の金融負債	217,939	192,041
その他の流動負債	82,372	86,551
流動負債合計	2,964,750	2,994,449
非流動負債		
社債及び借入金	182,604	182,696
繰延税金負債	3,521	3,611
確定給付負債	51,530	51,238
引当金	22,295	23,037
その他の金融負債	63,100	61,246
その他の非流動負債	727	637
非流動負債合計	323,779	322,468
負債合計	3,288,529	3,316,918
資本		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	168,496	168,496
利益剰余金	1,027,407	1,091,452
自己株式	△127	△127
その他の資本の構成要素	66,537	64,433
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,452,809	1,514,750
非支配持分	21,233	30,414
資本合計	1,474,043	1,545,164
負債及び資本合計	4,762,572	4,862,082

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	873,038	1,077,078
売上原価	△786,084	△932,310
売上総利益	86,953	144,767
販売費及び一般管理費	△57,940	△68,393
持分法による投資利益	46,125	46,389
その他の収益	81	5
その他の費用	△18	△26
営業利益	75,200	122,741
金融収益	19,422	22,202
金融費用	△22,648	△14,520
税引前四半期利益	71,975	130,424
法人所得税費用	△8,823	△21,506
四半期利益	63,151	108,917

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,635	99,144
非支配持分	7,515	9,772
四半期利益	63,151	108,917

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	0.81	1.45
希薄化後1株当たり四半期利益	0.81	1.45

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	63,151	108,917
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	△212	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△212	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	11,128	△2,869
在外営業活動体の換算差額	3,425	△3,187
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△28,047	3,361
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△13,493	△2,696
税引後その他の包括利益合計	△13,705	△2,696
四半期包括利益合計	49,445	106,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,091	97,040
非支配持分	10,353	9,180
四半期包括利益合計	49,445	106,221

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2025年1月1日残高	190,495	168,963	722,724	△1,093	-	127,419
四半期利益	-	-	55,635	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△194	△19,895
四半期包括利益合計	-	-	55,635	-	△194	△19,895
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,837	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△194	-	194	-
所有者との取引額合計	-	-	△23,032	-	194	-
2025年3月31日残高	190,495	168,963	755,328	△1,093	-	107,524

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高	△28,075	99,344	1,180,435	18,033	1,198,468
四半期利益	-	-	55,635	7,515	63,151
その他の包括利益	3,545	△16,543	△16,543	2,838	△13,705
四半期包括利益合計	3,545	△16,543	39,091	10,353	49,445
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,837	-	△22,837
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	194	-	-	-
所有者との取引額合計	-	194	△22,837	-	△22,837
2025年3月31日残高	△24,529	82,994	1,196,688	28,387	1,225,076

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2026年1月1日残高	190,495	168,496	1,027,407	△127	-	86,543
四半期利益	-	-	99,144	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	994
四半期包括利益合計	-	-	99,144	-	-	994
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△35,099	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△35,099	△0	-	-
2026年3月31日残高	190,495	168,496	1,091,452	△127	-	87,537

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2026年1月1日残高	△20,005	66,537	1,452,809	21,233	1,474,043
四半期利益	-	-	99,144	9,772	108,917
その他の包括利益	△3,097	△2,103	△2,103	△592	△2,696
四半期包括利益合計	△3,097	△2,103	97,040	9,180	106,221
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△35,099	-	△35,099
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△35,100	-	△35,100
2026年3月31日残高	△23,103	64,433	1,514,750	30,414	1,545,164

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	71,975	130,424
減価償却費及び償却費	10,283	9,857
引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	1,711
確定給付負債の増減額 (△は減少)	1,060	△286
持分法による投資損益 (△は益)	△46,125	△46,389
金融収益及び金融費用	3,225	△7,682
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	278,328	532,757
契約資産の増減額 (△は増加)	105,085	△1,055
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,645	△4,760
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△89,627	△15,670
契約負債の増減額 (△は減少)	△84,109	64,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,010	1,814
その他	△38,950	△22,582
小計	243,124	642,606
利息の受取額	20,130	20,940
配当金の受取額	28,675	37,189
利息の支払額	△10,073	△8,916
法人所得税の支払額	△30,921	△21,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,936	670,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	8,075
長期貸付金の回収による収入	6,842	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△742	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,100	6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,449	-
リース負債の返済による支出	△5,015	△4,571
CMS預り金の受入による収入	17,378	1,625
CMS預り金の返還による支出	△2,204	△3,174
配当金の支払額	△22,421	△34,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,713	△40,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,657	△1,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,980	634,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,276	1,326,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,257	1,961,484

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。